

第6次国立大学法人等施設整備5か年計画(R8～12年度)策定に向けた最終報告（案）概要 1/2

今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議（主査：西尾章治郎国際高等研究所所長、大阪大学前総長）（令和7年12月）

国立大学等施設の現状

- 昭和40～50年代に整備した膨大な施設の更新時期が到来
（築25年以上の建物面積の過半が老朽化）

- **安全面、機能面、経営面**で大きな課題を抱え対応が急務

安全面 老朽化による**事故発生が頻発**

機能面 スペース不足、**教育研究機能の低下**

経営面 エネルギーロス等による**財政負担の増大**



配管の腐食



外壁落下の危険

過去の災害発生時における効果発揮事例

- **富山大学**（令和6年 能登半島地震） 約200名の避難者を受け入れ
- **熊本大学**（平成28年 熊本地震） 約2,800名の避難者を受け入れ
- **東京大学**（平成23年 東日本大震災） 約400名の帰宅困難者を受け入れ



避難所の様子



ヘリコプターによる患者受入れ



貯水タンク



自家発電設備

その他、ほぼ全ての国立大学等が**地域の避難所等に指定**（協定等含む）

次期計画において国立大学法人等施設の目指すべき方向性

地域と共に発展するキャンパス全体の

イノベーション・コモンズ（共創拠点）の実装化

大学等の施設を活用し、産学官金等の有機的なつながりや共創活動を活性化することで、**地域課題の解決や新産業の創出等、その成果を地域に還元**

※ 研究インテグリティ・研究セキュリティの確保にも留意しつつ推進

戦略的リノベーション等
による老朽改善整備

イノベーション・コモンズ：キャンパス全体が有機的に連携し、ソフト・ハードの取組が一体となり、あらゆる分野、あらゆる場面で、あらゆるプレイヤーが共創することで、新たな価値を創造できる拠点



デジタル化の体制強化



社会実装の推進



企業等とのオープンラボ



地域との屋外共創空間



リカレント教育の場



国際宿舎の交流空間

【主な課題】

- ✓ 第5次5か年計画では、**老朽改善整備**の進捗率が目標の**51%**に留まる
- ✓ 急激な**建設資材高騰・労務費の上昇**等
- ✓ 国立大学法人等の**総保有面積**が、**全体として増加傾向**にある

これらの課題を踏まえ、
具体的な整備目標とともに、
今後の推進方策(提言)を提示

整備目標

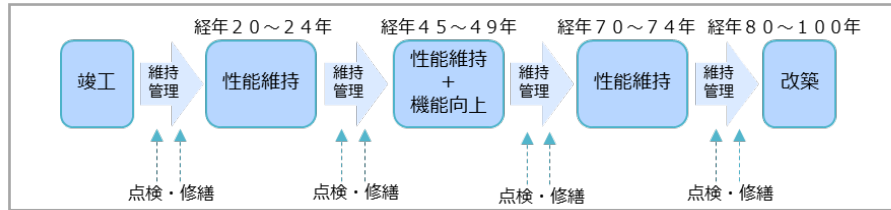
総計：818万㎡【1兆4,542億円】(多様な財源を含む)

※総計は四捨五入して記載しているため、各数値の合計と一致していない

老朽改善整備

戦略的リノベーションや性能維持改修による整備の加速化

- 保有する大量の老朽施設について耐災害性の強化や機能強化を推進
- 長寿命化のライフサイクルへの転換によりトータルコストの縮減や経費の平準化を図りつつ、老朽改善整備を加速化



施設総量の最適化

- 各法人等の状況に応じ、施設整備や維持管理の範囲や内容等についてメリハリづけを実施
- 老朽化した施設について、一定割合は取壊しを想定

<5年間の整備量> **779万㎡【9,799億円】**

大規模改修・改築等	240万㎡	【5,486億円】
性能維持改修	539万㎡	【4,313億円】

ライフライン更新

- 事故の未然防止及び災害時の教育研究の継続性の確保等のため、計画的な整備を実施

<5年間の整備量> 配管・配線 : **2,176km【640億円】**
 設備機器 : **3,496台【1,203億円】**

新增築整備

- 新たな教育ニーズに対応するため、既存施設の有効活用では困難で真にやむを得ないものについては新增築により整備
- 国立大学法人等全体として、施設の総保有面積が計画期間中に増加しないよう留意

<5年間の整備量> **15万㎡【780億円】**

附属病院整備

- 現下の附属病院の経営状況を注視するとともに、医学教育や附属病院の機能等に係る議論等も踏まえつつ、今後の新たな計画等に応じて柔軟に対応



<5年間の整備量> **25万㎡【2,121億円】**

今後の推進方策(提言)

- 国及び国立大学法人等が取り組むべき事項に加え、地方公共団体や産業界に期待する事項について提言

財源の確保

- 施設整備費補助金を始めとした**国の予算の安定的確保**
- 社会からの投資の呼び込みなど、施設整備にかかる**財源の多様化**

全学的な施設マネジメントの推進

- 長寿命化のライフサイクルへの転換による**トータルコストの縮減や平準化**
- 保有施設の利用状況や財務状況の見通しを踏まえた**保有面積の総量最適化**
- **カーボンニュートラル**に向けた施設の省エネ・創エネの取組

地方公共団体や産業界との連携

- 国立大学法人等と多様なステークホルダーとの**日常的な連携**の推進
- 共創拠点の実現に向けた、**施設整備の企画段階からのステークホルダーの関与**